

# I.「大阪賑わい創出プラン」に基づく戦略的・先導的具體事業の着実な推進

## 1.地域経済を牽引するエンジン産業の振興

### (1)新しいモノづくり産業の振興

#### ○情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)の運営

情報家電関連の新しいモノづくり産業の振興を目的に、ベンチャー企業・研究機関・大学からのビジネス・技術提案を一括して受け付け、関西の電機・情報・通信関連企業につなぐ仕組みである「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」を、前年度に引き続き運営した。

[成果・実績]提案受け入れ企業として、新たに㈱日立製作所関西支社、大日本スクリーン製造㈱、船井電機㈱が参画し、計16社が登録。本年度は国内外のベンチャー企業、中小企業から57件の提案が寄せられ、28件が実際の面談を伴う2次マッチングへと進んだ。



2月に開催したオープンフォーラムでは、メンバー企業に加え、一般のベンチャー企業も参加。ベンチャー企業がビジネスプランを大手メーカーに直接プレゼンテーションする機会を提供した。

#### ○DCP ビジネス・フォーラムの開催

情報家電、IT分野において高い技術力を有するベンチャー企業が、大手企業やベンチャーキャピタルなどの技術・業務提携や販路拡大、資金調達を求めて、3カ月に1回ビジネスプランを発表し、成約に向け商談を行った。なお、本事業は近畿経済産業局のネオクラスター事業と連携し、「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」事業の一環として実施した。

[成果・実績]同フォーラムを4回開催し、参加者は263人。個別面談には13件が進み、発表企業3社(4件)が技術提携などアライアンスの成果を挙げた。

#### ○モノづくり企業革新研究会の設置

中堅中小製造業の高度化と、企業の経営戦略の構築支援を目的に、「モノづくり企業革新研究会」を7月に設置し、先進的な取り組みで成功を収めた企業や大学の研究者による最新情報を提供した。また、モノづくり現場での特定課題を掘り下げる2つのワーキンググループ(ITベース企業管理と製品設計革新)を併設し、企業のモノづくり現場に関する課題解決を支援した。

[成果・実績]51社・団体、86人が参加し、例会4回、ワーキンググループ8回を開催した。

#### ○次世代電池研究会の設置

次世代電池事業への参入の可能性を探る「次世代電池研究会」を11月に設置した。これは高度なユビキタス社会を実現するキーテクノロジーとして、①小型リチウムイオン2次電池②家庭用電源から充電できるプラグイン・ハイブリッド車や高性能電気自動車実現の鍵を握る「次世代自動車用電池」③光から電気への変換効率を高める開発が盛んで市場規模が拡大した「太陽電池」④実用化間近で環境負荷が小さい「燃料電池」——などに関する最新技術動向の提供や研究開発及び商品化を支援するもので、例会を4回開催した。

[成果・実績]71社・133人が参加。小型リチウムイオン2次電池、次世代自動車用電池、太陽電池、燃料電池の分野別に開発メーカーの研究者らから事例を学んだ。

#### ○大学の研究成果の活用促進

大学が保有する高度な技術力を産業界で活用することを目指し、大阪大学、大阪府立大学と共同で、大学の研究成果の技術移転・事業化を支援した。

[成果・実績]大阪大学産業科学研究所の産学連携を支援する(財)産業科学研究協会の活動を通して、同研究所の技術シーズを紹介し、研究成果の技術移転・事業化を支援した。また、大阪大学大学院工学研究科が保有する技術シーズを紹介する「ソシオ大阪」(産学技術交流会)を3月に開催したほか、大阪府立大学の産官学共同研究会と連携し、9月には研究成果を紹介する「産官学連携フェア」の開催を支援した。

### (2)ツーリズム産業の振興

#### ○コミュニティ・ツーリズムの振興

本会議所、国土交通省近畿運輸局、大阪市、旅行業社などが連携し、参加体験型まち歩きモニターツアーを11、12月に、4回にわたり実施した。また、「コミュニティ・ツーリズム研究会」を6月に設置し、地域の人々が地元の魅力を発掘することで旅行需要を喚起し、地域経済を活性化することを目指して、関係諸機関と検討した。

[成果・実績]モニターツアーの参加者は延べ96人。参加者にアンケートを実施し、ガイドの育成やルート設定、PRなどを再検討した結果、次年度も引き続き実施する予定。

## ○大阪ナイトカルチャー事業の展開

大阪の文化資源を活用し、国内外の観光客が楽しめる新たな夜型エンターテインメントを開発するため、大阪市、(財)大阪観光コンベンション協会と連携し、上方伝統芸能、近代建築、美術館・博物館などを活用したイベントを実施した。また、伝統芸能の鑑賞・体験プログラムに外国語の字幕や資料を導入し、外国人向けのモニターイベントを実施するなど、外国人観光客を受け入れる体制づくりに取り組んだ。

[成果・実績] 上方伝統芸能を紹介するイベントは鉄道事業者とタイアップしたツアーが実現したほか、平成18年12月から延べ16回開催した試行上演を経て、能楽堂主催による定期公演実施が決定した。また新たに近代建築を活用した夜型イベントを実施した。一方、ホテル深夜割引制度「ミッドナイトチェックイン」は参画ホテル数が最多の101件、利用者は事業開始(平成17年12月)以降2月末までに4万8,787人(4万3,023室)、売上総額2億3,736万円に上った。

## ○産業観光の振興

本会議所と京都・神戸の3商工会議所が連携し、各商工会議所がそれぞれの地域内で「産業観光モデルツアー」を実施し、相互に参加者募集などで協力した。また、本年度から新たに堺商工会議所が連携に加わり、産業観光の事業化の推進を目指し、4商工会議所で検討を進めた。

[成果・実績] 産業観光のモデルツアーを大阪・京都・神戸の各地域で計3回実施し、延べ118人が参加した。また産業観光施設を紹介した大阪観光ガイドを作成し、JR西日本各駅に設置した。また、次年度には、大阪企業家ミュージアムを拠点として産業観光施設を巡るツアーを実施することが決定した。

## (3) ライフサイエンス産業の振興

### ○バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想の推進

大阪・関西のライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域でのバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」を推進した。

[成果・実績] 創薬・医療機器などでのバイオ産業の育成、バイオベンチャー創出・支援、人材育成、域内投資に関する事業を展開した。また、関西の産学官が一体となってバイオプロジェクトを推進するための「関西バイオ推進会議」では、合計16のプロジェクトに関する要望を8月に政府に提出した。

### ○次世代医療システム産業化フォーラム2007の開催

産学官医が連携した医療・バイオ機器などの開発を推

進するため、「次世代医療システム産業化フォーラム」では企業142社と35大学・研究機関・医療機関の参加のもと、定例会を12回、特別例会を1回開催した。ここでは、研究者・医療関係者から企業に対し、74案件について製品化に向けた共同開発提案がなされ、うち71案件では提案者と関心企業が医療・バイオ機器の製品化を目指して共同開発を検討するワーキンググループが設置された。

[成果・実績] フォーラム設置以来、すでに183案件について共同開発が検討され、成功事例も生まれている(事業化5件、試作品開発段階10件、共同開発中21件)。



「次世代医療システム産業化フォーラム」で共同開発を支援した案件のうち、大研医器株と大阪大学が試作機開発に成功した「内視鏡手術支援ロボット」。これは執刀医が手にした手術器具の動きに合わせて、カメラが自動的に動き手術部位を映し出すもので、製造販売に必要な薬事法の承認申請を1~2年以内に行う予定。

## 2.大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

### (1)企業や研究機関が集積する「大阪」の実現

#### ○外国企業の誘致

##### ・大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の運営

設立7年目を迎えた「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、ワンストップ・サービス・センターとして、マーケット情報の提供や会社設立手続き相談を行うなど、外国企業の大阪進出を支援した。また、大阪にすでに立地している外国公館や外資系企業などを対象としたセミナーや見学会を計4回開催、わが国及び大阪・関西の経済・ビジネスの現状に関する情報発信に努めた。さらに、韓国(6月)、カナダ(11月)において、大阪のプロモーション活動を実施した。

[成果・実績]年間139件の各種照会への対応などを通じて、中国、米国、韓国などから計36社・機関の誘致に成功した。

##### ・大阪・関西企業誘致連絡会の運営

政府・自治体・経済団体など企業誘致関係機関の情報交換を目的として前年度に設置した「大阪・関西企業誘致連絡会」を計3回開催。有識者を招いての講演会や意見交換会を実施し、より効果的な企業誘致体制などについて意見交換を行った。

[成果・実績]6月、日中韓産業交流会(ソウル)大阪・関西パビリオンにおいて、企業誘致関係機関を紹介した英文リーフレットを100部、配布した。

##### ・外国企業誘致地域支援事業の実施

本事業は対日直接投資の促進を目的として、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)を通じて経済産業省から本会議所に事業委託され、外国企業の招聘活動や進出企業の立ち上げなどを支援するもの。本会議所は大阪府、大阪府とともに提案したバイオ関連産業などの外国企業誘致について採択され、海外からの投資促進などに取り組んだ。

[成果・実績]1~2月に大阪進出に関心を寄せる外国企業10社を招聘し、進出企業の立ち上げ支援を実施。うち1社が大阪進出を決めた。

#### ○バイオ関連の国際連携の促進

大阪・関西に国際的なバイオクラスターを創成するためには、海外の有力な企業・研究機関の誘致が不可欠で

あることから、大阪・関西のバイオ分野のポテンシャルの高さを対外的に周知するとともに、海外の有力バイオ地域との連携を深める事業を展開した。

[成果・実績]5月に「BIO2007視察団」を米国ボストンに派遣し、先進的な研究所や現地企業などを訪問した。9月には、国内最大級のバイオカンファレンス「バイオジャパン2007」に出展した。また、英国ケンブリッジ地域との連携に取り組み「大阪大学・ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院MOTI講座」を昨年度から引き続き実施した。さらに、海外のバイオクラスターとの交流促進のため、関西バイオ推進会議の下に設置した「バイオクラスター連携委員会」の活動を開始し、関西のバイオ情報を網羅する英文サイトを開設し、フランスの3つのクラスターとの連携覚え書きを関西全体で交わした。

#### ○リーダーズ・クラブの設置

国際的な視野を持った人材育成を目的に「リーダーズ・クラブ」を12月に設置。グローバル時代のリーダーシップをテーマに、自ら改革を断行してきた経営者を講師に迎え、変革期の経営哲学、リーダーの視点などを学んだ。また講師との意見交換などを通じてリーダーシップについて理解を深めた。

[成果・実績]例会を3回開催。メンバーは海外経験者、起業家、外国人や女性経営者など20人。

#### ○カナダバイオ視察団の派遣

11月、「カナダバイオ視察団」(団長=加藤誠副会頭)をケベック州モントリオール及びオンタリオ州トロントに派遣し、両都市のライフサイエンス事情の視察やバイオビジネスの交流促進、大阪・関西プロモーション、カナダ企業の大阪誘致、エア・カナダへの関西国際空港のプロモーションなどを行った。トロントでは「都市型バイオクラスター」やその核となるMaRSコンバージェンス・センターを訪問し、クラスターの基本コンセプトや現状、官民の役割などを視察した。

[成果・実績]エア・カナダへ関空・バンクーバー便の増便、関空・トロント便の復便を要請したほか、視察団参加4社が16件の企業訪問及び個別面談を実施した。また、O-BICの「外国企業誘致地域支援事業」の一環としてカナダのバイオ関係企業1社を1月、大阪に招請した。

## OG8 財務大臣会議の大阪開催決定と受け入れ準備

平成20年6月に大阪で開催される「2008年サミット財務大臣会議」の成功を期して、大阪府、大阪市、本会議所はじめ経済界が一体となって地元支援団体「2008年サミット財務大臣会議大阪推進協力委員会」を組織。地元として各国大臣や外国プレスなど会議参加者を歓迎する行事や大阪・関西の魅力をPRする事業などを柱とする事業計画及び予算を策定し、本事業支援のため経済界として募金活動を開始した。

### (2) 起業家に選ばれる「大阪」の実現

#### ○大商 EVE システム

将来飛躍的に成長を果たすと期待されるベンチャー企業を選出し、本会議所があらゆる機会を通じて支援し、その成長を加速させる「大商EVEシステム」を実施した。本年度から受付期間を通年に変更し、応募用紙を簡素化してベンチャー企業が応募しやすくした。また、栈ファンドとの連携により優良案件には同ファンドからの出資も検討することにした。さらに、審査委員の増員により審査方法の変更(2段階審査方式)を行った。

[成果・実績] 圧電セラミックを使用した通信システム機器を製造・販売するヤング(株)、ウエイトコントロールプログラムを利用したダイエット教室を運営する(株)Cureの2社を選出し、事業提携・販路開拓・人材確保などの支援活動を実施した。

#### ○栈(かけはし)ネットの運営

個人投資家などのエンジェルと企業家・ベンチャー企業とのマッチングを支援する「栈(かけはし)ネット」を、NPO 法人エンゼルホットラインと共同で運営。登録ベンチャー企業による事業計画説明会(10、3月)も開催した。ベンチャー企業が20社、エンジェル41人が登録した。

[成果・実績] 12月に個人投資家から登録ベンチャー企業1社に対して出資した。

#### ○だいしょうベンチャークラブの運営

大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業の成長と株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を(株)大阪証券取引所と共同で運営。第8期(5~7月)、第9期(1、2月)に、それぞれ15人、20人の企業経営者が参加した。そのほか、特別講演会・交流会(12月)やベン

チャーキャピタルを対象とした事業計画発表会(10月)のほか、IPO支援機関による「IPOミーティング」を開催。また、次世代の起業家育成を目的に「高校生未来計画書」を大阪市内の高校で実施(7月)し、上場ベンチャー企業経営者が高校生に起業の重要性を伝えた。

[成果・実績] メンバー企業の1社が株式公開に向けて、審査の段階に入った。

#### ○グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)07の開催

「グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)07」は開催形態を大幅に変更し、海外からの視察団来阪に併せ、ビジネスプラン発表会、個別ミーティング(写真)、企業・研究所訪問などのプログラムをアレンジする事業として開催した。その結果、本年度は7視察団(5カ国=10地域、来阪64社)を受け入れ、ビジネスプラン発表会7回(延べ参加者

374人)を実施、個別ミーティングを109件、企業・研究所訪問18件をアレンジした。なお、本事業は日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施した。



[成果・実績] 1参加企業あたりの個別ミーティング数は平均1.7件。会期終了後も多数の企業が商談を継続しており、共同開発・販売提携に向けて12件が商談中。

#### ○創薬特許マーケットの運営

近年、製薬会社において開発中止となった創薬シーズや、大学・研究所におけるプラットフォーム技術など、創薬関連テクノロジーが数多く存在している。それら創薬シーズや基盤技術などの売買情報を掲載する日本初の特許技術流通サイトを運営し、テクノロジー募集者(買い手)に対する参加と、テクノロジー提供者(売り手)に対する案件登録を推進した。11月からは、テクノロジー募集者(買い手)向けの「資料請求サービス」を開始し、商談前の情報収集支援サービスを拡充した。

[成果・実績] テクノロジー募集者は12社29人、テクノロジー提供者は68組織253件を登録した。マーケットを通じての資料請求は32件、商談・成約の実績も数件(件数非公開)が実現した。

### ③地域商工業に活力があふれる「大阪」の実現

#### ○大阪ライフスタイルコレクション2008の開催

本会議所と、大阪府、大阪市などで構成する大阪コレクション開催委員会(会長=野村明雄会頭)は、「大阪ライフスタイルコレクション2008」を2月に開催した。新進注目ブランドによる合同展示会「クリエイティブウェイブ」を実施したほか、プロクリエイターを目指す学生のデザインコンテスト「クリエイターズアワード」では、ファッション部門に加えグラフィック部門を新設。ファッション部門では、2クラスを新設し、一次審査を通過した30組がファッションショー形式の最終審査会に**出場(写真)**、中国、韓国からも各2校が参加した。また企業が関心を持った学生に授与するOLC賞を5ブランドに贈った。



[成果・実績]「クリエイティブウェイブ」では28社・33ブランドが出展し、1,427人が来場。「クリエイターズアワード」では1,149人が来場した。

#### ○アクティブシニア(健康で活動的なシニア層)市場の創出促進

団塊世代の大量退職が始まり、シニア市場が注目を集めている。そこで、健康で活動的なシニア層「アクティブシニア」を対象とした商品開発やマーケティング手法の最新動向を紹介する「日本アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を開催した。

[成果・実績]企業・大学など76社・団体が参加。新規ビジネスのパートナーを募る交流会も実施した。

#### ○企業データベース「ザ・ビジネスモール」の拡充と電子商取引市場の運営

広域の企業間取引のための企業データベースとネットワーク構築により、中小企業の電子商取引に寄与する「ザ・ビジネスモール」では、業種別・目的別の「電子商取引市場」や「情報サービス」「取引支援サービス」などインターネットを利用した各種サービスを運営する事業者との提携により、総合的なビジネス・ポータルサイトとして機能拡大を図った。さらに、会員企業間における商談を促進するため、「the 商談モール」の利用促進を行った。

[成果・実績]「ザ・ビジネスモール」は、全国の商工会議所・商工会など約240団体の協力により約30万件の企業情報を蓄積(日本最大規模)。「the 商談モール」は約5,800の会員企業がIDを取得し、累計626件の買いたい案件(購買希望案件)のうち291件が商談に進み、そのうち26件が成約した。

#### ○電子自治体の活用支援

中小企業の電子入札、電子申告・納税活動への支援を通じて企業の経営革新・経営効率化などへの取り組みを促進するとともに、政府・自治体のコスト削減・事務の効率化に協力するため、大阪国税局、大阪府、大阪市などとともに「電子入札システム体験講習会」及び「電子申告セミナー」「電子申告体験会」を開催した。

[成果・実績]「電子入札システム体験講習会」の参加者は219人。「電子申告セミナー」に105人、「電子申告体験会」には100人が参加した。

#### ○商業まちづくり特区の設定支援事業

5月、三休橋筋をモデル地区とした「まちなみイメージに合致したストリート広告の展開についての提言」を取りまとめ、山本博史流通活性化委員長が大阪市長に実現を訴えた。その提言に沿って、6月、三休橋筋商業協同組合を実施主体として、野村明雄本会議所会頭らが綿業会館前でガス灯点灯式を実施した**(写真)**。また、6月に「地域商業まちづくりフォーラム」の開催(86人参加)などにより提言を実践、周知したほか、3月には「地域商業まちづくりフォーラムⅡ」(75人参加)で同組合のパナー掲出事業をPRするなどの支援を実施した。



[成果・実績]本提言の内容が内閣府規制改革会議の「規制改革推進のための3カ年計画」に盛り込まれた。

#### ○まちづくりのための実践勉強会の実施

次代のまちづくりを担う事業者などを対象に、各地の成功事例のリーダーを招き、長期的ビジョンに立った商店街再生の実践や、補助金に頼らない自立的なまちづく

り、まちに賑わい生み出す仕組みと取り組みをテーマに、3回にわたり情報提供を行い、意見交換の場を設けた。

[成果・実績]延べ58人が参加。参加者や商業者リーダーの参考となるよう、本事業の講演ならびに意見交換の概要をまとめた「成功事例から学ぶ!まちづくりリーダーが語る地域商業活性化のポイント」を3月に500部作成し、配布した。

## ○大阪活カグランプリの実施

「大阪活カグランプリ」は、大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に、大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人を会頭名で表彰するもの。6回目となる本年度はマスコミ各社からなる選考委員会や大阪経済記者クラブ加盟社記者、本会議所役員・議員から36件の推薦があり、選考委員会で10件に絞り込んだ上で、投票を行い、グランプリを選出した。

[成果・実績]グランプリに「シャープ㈱」、特別賞に「大阪フィルハーモニー交響楽団音楽監督・大植英次氏」を選出し、12月に表彰した。



表彰式では野村明雄会頭（左から3人目）からシャープ㈱の町田勝彦会長（同4人目）と大阪フィルハーモニー交響楽団の小野寺昭爾事務局長（同2人目）に表彰状とトロフィーが贈られた。

## (4)都市のプレゼンスと求心力の高い「大阪」の実現

### ○関西国際空港の整備推進

地元自治体、経済団体などで構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、8月に第2滑走路の供用が開始された関西国際空港の路線拡充に向け、野村明雄会頭らが国内外でプロモーション活動を行ったほか、2期島への施設整備推進などを要望した。また訪日観光客数の横ばいが続くトルコの旅行会社を招き、関西FAMトリップ（旅行会社向け招待旅行）を実施するなど、国内外のプロモーション活動を積極的に展開した。

[成果・実績]2008年夏季スケジュールで国際定期便数が初めて週800便を超える予定となったほか、待望の北米路線が復活。またトルコ旅行会社3社が関西への旅行商

品を開発した。



関西国際空港の第2滑走路が8月にオープンし、それに先立ち開催された記念式典において、野村明雄会頭（左から3人目）が第2滑走路前でテープカットを行った。

### ○映画などのロケ誘致・支援の強化

本会議所と、大阪府、大阪市などで組織する「大阪ロケーション・サービス協議会」（会長=灘本正博専務理事）は、活動8年目を迎え、映画などのロケ誘致・支援事業を強化した。本年度も引き続き海外、特にアジアからのロケ誘致に重点を置き、韓国、香港の映像関連トレードショーへの出展や、韓国、シンガポールの映画・テレビ局番組制作者らの招聘、さらにタイ、シンガポールへロケ誘致チームの派遣などを行った。また、国内では東京国際映画祭の展示会へ出展や、シンポジウム「映像製作が地域に与えるインパクト」の開催など、内外の映像制作者に対して積極的にロケ誘致活動を推進した。

[成果・実績]撮影協力実績は、映画・テレビドラマなどを含む165本で、本協議会設立以来の累計は978本となった。協力作品は、「クローズ ZERO」「HERO」「花影」などの映画、「ちりとてちん」などのテレビドラマや、テレビCM、スチール写真など、幅広い分野となっている。

### ○大阪「食彩」ブランド事業の実施

大阪の食文化の国内外への情報発信などを目指す「大阪『食彩』ブランド事業」では本年度、「大阪食彩ブランドプロジェクトチーム」において、大阪の食に関する現状と課題、大阪の食がめざすべき将来像、それらを踏まえた具体的な事業について検討した。

[成果・実績]3月、「食の都の復権をめざして」と題する報告書を取りまとめ、300部配布した。また情報発信を目的に、4月から次年度5月にかけて、大阪の食文化の深さやその魅力について産経新聞で週1回の連載を掲載、また3月に「見て聞いて味わうサンデーランチ・トークショー」を開催、155人が参加した。

## ⑤美しいまち、安全・安心して過ごせる「大阪」の実現

### ○ミナミ中心市街地活性化に向けた取り組み

本会議所は6月、ミナミ歓楽街環境浄化推進協議会、大阪市、大阪府警察、大阪国道事務所と共同で「ミナミ自転車問題対策協議会」を設置し、ミナミの放置自転車問題の解決に向け検討を行った。またミナミの賑わい・創出についても、地元商店会関係者と意見交換を行うとともに、ミナミ活性化協議会事業の一環として具体的な活動を検討した。

[成果・実績]10～1月、地元商店会の協力を得て、従業員を対象とした「放置自転車対策社会実験」を実施した。この結果を基に、ミナミの放置自転車問題の解決に向け、具体的な事業を次年度に検討することになった。

### ○川からみた景観の向上に向けた取り組み

「大阪・水辺のランドスケープ研究会」では世界の先進的な水辺活性化策についての講演会や、東京の水辺視察会を実施した。また、「東横堀川水辺再生協議会」では、ボランティアガイドが地域の魅力を案内するコミュニティ・ツーリズム事業をはじめ、橋洗いや歩道へのフラワーポット設置など美化緑化活動を展開、東横堀川沿川地域の魅力向上に取り組んだ。

[成果・実績]本会議所からの要望、ならびに地元一体となった「東横堀川水辺再生協議会」の活発な活動を受け、平成20年度大阪市予算において、東横堀川への船着場設置が計上された。

### ○おおさかCBアワード2007の実施

様々な地域課題の解決や地域活性化にビジネス的手法で取り組むコミュニティ・ビジネス(CB)を振興するため、大阪府、大阪市、(社)大阪ボランティア協会、大阪NPOセンターとともに、その先駆的な事業活動を表彰する「おおさかCBアワード2007」を実施した。

[成果]23件の応募があり、これまでの活動実績を表彰する「大賞」2件、今後の活動に期待する「奨励賞」1件を3月に表彰した。

## ⑥明日の産業を担う人が育つ「大阪」の実現

### ○キャリア教育における産業界・教育界の連携推進

産業界・教育界の連携体制について海外の先進事例を調査するため、5月にスコットランドとフィンランドに

「海外キャリア教育視察団」を派遣し、教育行政機関、学校などを訪問した。また日本版デュアルシステム(「働きながら学ぶ、学びながら働く」)により、若者を職業人に育てる職業訓練システム)に取り組む学校を12月に視察、懇談会を開催するなど、国内外の産業界と教育界の連携状況について見聞を広めた。また企業のキャリア教育を支援するため、3月に「企業がキャリア教育に関わる意義」と題し講演やディスカッションを開催した。

[成果・実績]9月、「キャリア教育関連施策検討小委員会」を立ち上げ、産業界のキャリア教育支援方策についての検討を開始した。

### ○将来のモノづくり人材の育成推進

大阪市教育委員会、近畿経済産業局と連携し、子どもたちの理科離れを防ぎ、理科への興味・関心を高め、将来のモノづくりを支える人材を育成する「理科実験教室プロジェクト」に取り組んだ。企業の協力を得て実社会と結びついた理科実験授業を大阪市内の小学校で行った。

[成果・実績]13企業・2団体の協力を得て、大阪市内の小学校延べ63校4,559人の児童に実社会に結びついた理科実験授業を提供。児童からは「理科嫌いだったが理科好きになった」、学校からは「理科教育における企業との連携の重要性を実感した」、企業からは「非常に意義ある取り組みだ」などの意見が寄せられた。



小学校で学ぶ理科の原理が、企業の製品開発の中に応用されていることを説明するとともに、子どもたちが理解し実感できる実験を実施した。

### ○教育現場への産業界からの直接支援

「大阪キャリア教育支援ステーション」と連携し、社会人講師派遣や職場体験受け入れ企業の紹介など、学校現場のニーズに即した活動を実施した。また、大阪府・大阪市両教育委員会、近畿経済産業局などと連携して、子どもの勤労観・職業観を育てるキャリア教育の推進活動に取り組んだ。

[成果・実績]小学校を対象に「キッズ・マート」を実施するとともに、大阪市内の小・中・高校15校でチャレンジ精神を養うプログラム「ドリカムスクールAcademic」

を推進した。また小・中・高校に対しては、講師派遣や施設見学・職場体験情報を提供した。さらに、教員を対象とした研修会を開催するとともに、教員の民間企業研修の受け入れ企業紹介も行った。

<主なキャリア教育支援事業>

<産業界対象>
・キャリア教育推進イベント「企業がキャリア教育に関わる意義」(21人)
<大学生・専門学校生対象>
・中小製造業魅力発信フォーラム(52人)
・中小企業魅力発信フォーラム(63人)
<小・中・高校生対象>
・理科実験教室プロジェクト (大阪市内44小学校、13企業・2団体)
・地域自律・民間活用型キャリア教育事業 (大阪府内15小中高校、9企業)
・小学生の出店体験事業「キッズ・マーケット」 (大阪市内14小学校)
・社会人講師の派遣・職場体験・インターンシップ受け入れ先の紹介
<教員対象>
・民間企業派遣研修・長期社会体験研修(研修教員39人、17企業)
・社会人講師紹介(15企業・団体)

### ○大阪企業家ミュージアムの運営

企業家精神を広く社会に伝え、来館者の増加を図るため関西圏にある65の美術館・博物館で運営する「ミュージアムぐるっとパス」に参画したほか、ホームページの改訂やブログを開設した。またコンテンツの拡充を図るため、企業家の生い立ちから実績までを写真を交えて紹介する「デジタルアーカイブ」の作品を5件作成、総収録人数は113人となった。加えて、見学会なども開催した。9月、サントリー㈱の協力を得て「鳥井信治郎・佐治敬三展」に加え記念講演会を併催したほか、2月には樋口武男副会頭を講師に迎え、特別講演会を開催した。

[成果・実績]社会人、小・中・高校生など幅広い層が来館。年度入館者数は1万4,972人、来館者累計は8万7,096人に達した。企画展には期間中1,337人、記念講演会には237人、特別講演会には263人が来場した。

### ○夏休み子ども経済教室の開催

中学生を対象に経済の仕組みを分かりやすく解説する「夏休み子ども経済教室」をコスモ証券㈱の協力のもと、大阪キャリア教育支援拠点運営協議会と共催で開催。「株式会社の仕組み～『会社』を通して経済・金融を学ぼう!」をテーマに学習した。参加した中学生は、会社の仕組みや金融機関の役割など経済について理解し、さらに働くことの重要性、意義について学んだ。

[成果・実績]中学生、保護者など54人が参加した。

### ○企業家精神あふれる人材の育成

企業家精神あふれる人材を育成するため、大学生から社会人まで幅広く人材開発事業を実施した。大学生向けには職業観を養成することを目的に、22回にわたり「大学生のための『仕事を考える』セミナー」を開催。企業の若手社員らが仕事内容を具体的に説明したほか、就活塾主宰者が就職活動の必勝テクニックをアドバイスした。社会人向けには新任役員・管理職見学研修、新入社員見学研修、企業家講座、企業家リレー講座、老舗に学ぶ経営塾、採用担当者向けセミナーなどを実施した。

[成果・実績]社会人向けの各種講座には1,114人が参加し、「大学生のための『仕事を考える』セミナー」には46大学から延べ954人が参加した。

### ○企業家研究フォーラムの運営

平成14年に設立した「企業家研究フォーラム」は、企業家及び企業家活動について、関連する様々な分野から総合的、学際的な研究を促進するため、助成金を支出したほか、年次大会・研究会を開催した。また、今年度から「企業家研究フォーラム賞」を設け、著書、論文、特別賞の各部門で優秀な業績を顕彰した。

[成果・実績]会員数は、個人会員434人、賛助会員28社・団体。研究の促進、若手研究者の育成を目的に、大学院生4人に総額100万円を助成したほか、「企業家研究フォーラム賞」では3人を顕彰した。また、年次大会及び研究会を開催し、会誌「企業家研究」第4号を発刊した。

## (7)東アジアが目指す「大阪」の実現

### ○国際ビジネス支援サイト「サイバーG-BOC」の運営とバーチャル商談会の開催

インターネットを活用して商談と企業PRの機会を提供するバーチャル商談会を5回開催し、延べ8カ国254社が出展した。ここでは、出展各企業の情報をネットに掲載してPRしたほか、海外出展企業には国内企業の紹介、国内出展企業には中国もしくはベトナム企業の紹介を行った。そのほか、国内企業約3,261社が登録するサイバーG-BOCデータベース、電子掲示板、機械翻訳などを通じて内外企業の国際取引を支援。サイト全体へのアクセスは直近1年間で約408万ページビューとなった。

[成果・実績]。海外出展企業1社あたり9件、国内出展企業1社あたり4件の商談を斡旋した(件数は平均値)。

## ○対中国ビジネスの支援

「中国ビジネス支援室」では、相談案件をデータベース化するとともに、相談内容の傾向や事例を紹介する冊子「いま、あらためて問う『中国ビジネス』」をとりまとめ、会員などに配布した。また、「中国ビジネス心得十カ条」を大商ニュースに連載し、中国ビジネスの経験・ノウハウ情報を提供した。一方、国内外で模倣品被害が深刻化するなか、知財問題のセミナー及び個別相談会「海外ニセモノ商品・知財対策強化月間」(9月)を開催したほか、「上海合宿：中国ビジネス勉強会」(8月)を実施するなど、在阪企業の中国ビジネス支援に取り組んだ。また本年度は温家宝国务院総理、賈慶林中国人民政治協商会議全国委員会主席、唐家璇國務委員を迎え、懇談会を開催した。このほか、第9回世界華商大会(9月)、中国華東輸出入商品交易会「2007大阪」(9月)などへの開催協力を行った。

[成果・実績]相談件数は年間291件(平成15年の開設以降累計1,382件)、セミナー開催回数も年間47回(同累計203回)となった。

## ○ベトナムビジネス研究会の運営と調査団派遣

昨年度に引き続き4月からベトナムビジネス研究会を設置し、会員企業に参加を呼びかけた。同研究会では日系企業の進出動向、労務・税務・法務や日系工業団地などの最新情報を提供するとともに、ベトナム進出を果たした会員企業の取り組み事例を紹介。また7月には、「ベトナムビジネス調査団」を派遣し、研究会参加企業を中心に30人が参加した。研究会参加企業は54社(55人)。

[成果・実績]同研究会を4回開催し、研究会報告書ならびに調査団報告書を取りまとめ配布した。同研究会・調査団参加企業のなかには、駐在員事務所の開設、新工場建設、拡大再投資の決定、ベトナム人従業員の採用などを決定したところもある。

## ○東アジア企業家交流プログラムの実施

国際ビジネス委員会では、産業交流センターの枠組みで、対日進出に関心を寄せる東アジア地域10社の経営者・経営幹部を招聘し、日本進出のためのレクチャーを実施したほか、バーチャル商談会を活用して個別商談会

(写真)や企業訪問の機会を提供、対日ビジネス促進を支援した。また大阪外国企業誘致センターの協力を得て、



大阪に進出した外資系企業を訪問したほか、日本での会社設立手続きや、大阪府、大阪市の進出インセンティブ情報を提供。さらには大阪進出を支援する機関とのネットワーク交流会を実施した。

[成果・実績]参加企業の内訳は台湾、香港、韓国、中国、シンガポールの各2社。会期中の商談総件数は87件に達し、会期後のアンケートでは、参加企業のうち3社が1年以内に大阪に進出したいと回答した。このうち、上海からの参加企業1社が大阪市内に設立登記を完了し、進出に向けた準備を進めた。

## ○日韓中産業交流会への開催支援

6月、ソウルで開催された「2007日韓中産業交流会(ソウル)」に加藤誠副会頭はじめ大阪府副知事、大阪市副市長が参加し、大阪・関西パビリオンにおいて大阪の魅力をアピールした。「日中韓産業交流会」が次年度6月に大阪で開催されることが決定し、大阪府、大阪市などとともに開催地実行委員会を組織し、主催である(独)日本貿易振興機構に対して出展者募集や広報などで協力した。

[成果・実績]大阪・関西パビリオンは14社・9機関27小間が参加。本会議所ならびに大阪外国企業誘致センターでは2小間を出展した。

## 3.第2次アクションプランの策定

### ○大阪賑わい創出プラン「第2次アクションプラン」の策定

大阪の新しい成長戦略として平成16年12月に策定した「大阪賑わい創出プラン」に基づき、平成17～19年度の3年間で51項目の「第1次アクションプラン」を実施し、一定の成果を上げた。そこで、これまでの成果や課題、経済環境の変化などを踏まえ、12月に34項目から

なる「第2次アクションプラン」を策定、平成20～22年度の3年間で重点的に取り組むことになった。